

# 交付金削減 国立大に「冬」

国立大学の経営が厳しさを増している。人件費の主な財源である国の運営費交付金は国の財政難のため削減が続き、道内でも北大が人件費削減を検討しているほか、すでに削減に踏み切った大学もある。2人の有識者に交付金削減の影響や、研究のあり方などを聞いた。(報道センター 石井芳)

国立大学の運営は04年度の国立大学法人化以降にわたる。同年度から各大学の運営交付金削減が始まり、交付金は年々減り、各大学は苦しい打撃を蒙ってきた。さらに人件費削減の問題が深刻化している。本学教員の給与は法人化後、各大学が決めるとはなりましたが、人事院の勧告の影響を受けているのが実情。口頭での説明だけで、人事院から国家公務員の給与水準を上げるように求められ、大学の財政負担が増えています。事務的負担はますます増え、教員に求められる教育研究費削減も進んでいます。そのような中で、雇用の見直しや人件費削減に手を付けるのをえんえんと、各大学も苦戦を繰り返しています。

## 一律で競争 無理がある

### 財政難 利用される懸念

天野郁夫 京大名誉教授



北大が人件費削減提案したのは、補正によって繰越金を出して大学も苦しい。北大は人件費削減提案したのは、補正によって繰越金を出して大学も苦しい。北大は人件費削減提案したのは、補正によって繰越金を出して大学も苦しい。

国立大学の現状を見ると、国の政策不在を感じます。国は大学のマネジメントが面白いと思うものがある。競争の結果、淘汰されていく。競争の結果、淘汰されていく。競争の結果、淘汰されていく。

益川敏英 京都産業大教授

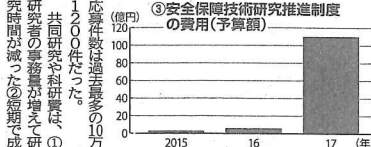
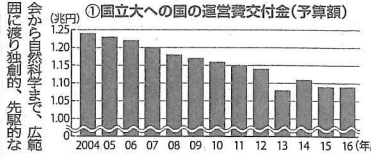


人件費削減は、研究の質を下げることになる。研究の質を下げることになる。研究の質を下げることになる。

## 存在感増す外部資金

### 防衛省の助成/民間共同研究

国の運営交付金の削減に際しては、外部資金の重要性が増している。防衛省の助成や民間共同研究の増加が注目されている。



外部資金の増加は、大学の財政難を緩和する上で重要な役割を果たしている。特に防衛省からの助成金は、研究の質を向上させるのに役立つ。

外部資金の増加は、大学の財政難を緩和する上で重要な役割を果たしている。特に防衛省からの助成金は、研究の質を向上させるのに役立つ。

外部資金の増加は、大学の財政難を緩和する上で重要な役割を果たしている。特に防衛省からの助成金は、研究の質を向上させるのに役立つ。

外部資金の増加は、大学の財政難を緩和する上で重要な役割を果たしている。特に防衛省からの助成金は、研究の質を向上させるのに役立つ。